

## 十勝の金融経済概況

### 1. 全体感

十勝の景気は、引続き持ち直しているが、一服感が強まっている。

最終需要面をみると、設備投資は増加を続け、住宅投資は伸び悩んでいる。公共投資は大幅に減少し、個人消費は家電・乗用車等耐久消費財の販売落ち込みを主因に弱めの動きとなっている。

当地の生産は、堅調ではあるが、勢いがやや弱まっている。農業・食料品では、生乳、製糖は減少しているが、乳製品やその他食料品は底堅さを維持している。電気機械、木材は増加している。

雇用は明るめの動きが続いており、企業倒産も減少した。

### 2. 最終需要の動向

#### (設備投資)

設備投資は、製造業で能力増強、維持・更新の積み増し等、非製造業で倉庫・賃貸建物の建設等、各々前向きな動きが依然としてみられ、建築物着工床面積(12月、非居住用)も前年を上回るなど、全体では増加を続けている。

なお、建設資材の荷動きは、骨材、生コンなど総じて減少した。

#### (個人消費<含む観光>)

主要小売店の売上高(12月、10社)は、食料品が比較的順調であったが、消費者の節約志向が根強く、冬物衣料の販売低調等から、前年を小幅下回った。なお、歳暮商戦や初売りは総じて堅調であった。

耐久消費財の売行きをみると、家電販売は12月以降のエコポイント付与率半減を受けて、薄型テレビ等を中心に減少している。乗用車新車登録届出台数(1月)も補助金制度終了に伴う反動減から、大幅な前年割れとなった。

とち帯広空港の旅客利用状況(1月)は、名古屋便の廃止に加え、東京便が小型機材の使用増加や団体観光客の落ち込み等から減少したため、全体では前年をかなり下回った。

十勝川温泉(12月、4社)の宿泊客数は町による町民宿泊助成制度の効果、市内ホテル(12月、8社)はスピードスケートW杯開催効果、等から各々前年を上回った。

#### (住宅投資)

新設住宅着工戸数(12月)は、前年大幅に増加した反動もあって、貸家を中心に前年を下回るなど、伸び悩んでいる。

#### (公共投資)

公共工事請負金額(1月)は、道、市町村を中心に前年を下回ったとはいえ、前年が大幅に落ち込んだ反動もあって、減少幅は縮小した。年度初来累計では、大幅に減少(前年比▲27.3%)している。

### 3. 生産・雇用・企業倒産の動向

#### (農業・食料品)

生乳生産量(12月)は、昨夏の気温上昇による影響等が尾を引いて前年を下回った。乳製品生産量(12月)は、バター、脱脂粉乳、チーズが需要減退、在庫積み上がりから減少した一方、脱脂濃縮乳が生乳の配乳シフト、クリームが需要持ち直し、等により各々増加している。全体としては、原料である生乳の減少及び道外移出増を反映して、小幅の増加に止まっている。

管内の製糖工場では、原料ビートが昨夏の気温上昇による発病、小振り化等から収量減、糖度低下がみられたため、12月の原料処理量、産糖量とも前年をかなり下回った。

#### (木材)

製材品の生産量(12月)は、エゾ・トドマツ材が建築需要の弱さから減少を続けているが、カラマツ材が輸出関連梱包用材やパレット向け中心に増勢を強めたため、全体では前年比増加幅が拡大している。

#### (電力消費)

電力消費量(12月、除く電灯)は、飼・肥料、電気機械、穀類乾燥貯蔵、乳製品、機械器具等を中心に引続き増加しているが、その勢いは一頃に比べて鈍化気味である。

#### (労働需給)

求職・求人状況(12月、常用)をみると、有効求人数、有効求職者数とも増加した結果、有効求人倍率は0.63倍と前年同月(0.57倍)を16か月続けて上回った(+0.06ポイント)。

加えて、新規求人数がパート主体とはいえサービス業、医療・福祉、宿泊・飲食業、卸・小売業を中心に18か月連続で前年比増加、11年3月新規高卒者の就職内定率も前年を上回るなど、総じて明るめの動きが続いている。

#### (企業倒産)

企業倒産(1月、負債額10百万円以上)は、件数4件、負債総額392百万円と前年(各5件、754百万円)を下回った。

#### 4. 金融情勢

##### (預金動向)

帯広市内金融機関の実質預金残高（12月末）は、公金預金のほか、法人の定期性預金、個人の流動性預金等を中心に増加しており、全体としては前年を上回って推移している。

##### (貸出動向)

貸出残高（12月末）は、法人向け運転資金等が低迷しているが、地方公共団体向けが前年を上回り、住宅ローンや法人向け設備資金にも動意が窺われており、前年比減少幅は幾分縮小した。

この間、貸出約定平均金利（12月末、総合）は、銀行、信金とも低下した。

##### (銀行券)

銀行券の動き（1月中）についてみると、発行額、還収額ともに前年比減少したため、還収超額は60億円と前年（86億円）を下回った。

以 上